

第23回JA大阪府大会決議実践結果（主な取組実績）

I. 農家所得の向上による大阪農業の振興

(1) 営農指導体制の充実強化

■ AA修了者、SAA認証者数の推移

年度	AA	SAA
～2015年度	393	119
2016年度	44	12
2017年度	42	8
合計	479	139

AA（アグリアドバイザー）

組合員等の営農活動全般にわたり、適切な指導・アドバイスを行う事ができる基礎知識と技術の習得をめざし、一定のカリキュラム修了者を認証する制度（2003年度～）

SAA（スーパーアグリアドバイザー）

営農に関する専門的知識と技術の習得をはかり、営農や経済のリーダー養成のための認証試験制度（2006年度～）

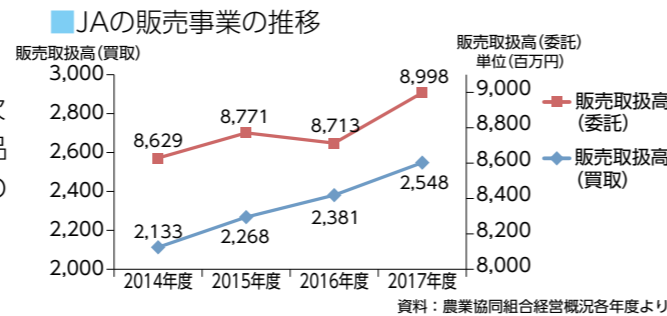
- 出向く体制を強化し、2017年度は7JAがそれぞれ年間1,000件以上の訪問実績を達成した。
- 農業塾は2018年度9JAで開講され、その他JAでも地域特性に応じた組合員向け営農関連の研修会を充実実施した。

(2) 農業経営継続の支援

■ 相続・事業承継対策など、改正生産緑地法説明会、農機具等購入助成補助事業等を通じて実践され、大会決議実践進捗管理（以下、「大会進捗管理」という）の自己評価点では14JA平均4.0点（5点満点）と充実した取り組みがなされた。

(3) 農家所得向上の取り組み

■ 各JAで直売所の充実や販路拡大、地域特性に応じた6次産業化商品の開発等多様な取り組みが展開され、販売品取扱高は府内合算で増加した。（2016年度は天候不順の影響あり）



(4) 青壮年部など次代の担い手づくりの推進

■ 組合員組織化、研修会、農家組合員の相互交流等に取り組み、新たに青壮年組織が1JAで発足した。

(5) 行政等と連携した都市農業の多面的機能の発揮

■ 生産緑地法改正に向けた組合員への説明会の開催や、不耕作農地低減への対応に取り組んだ。特に大阪北部地震、2018年台風21号の被災状況を把握し、行政への要請活動を強力に展開した。

II. 地域貢献を通じた次代の組織基盤とJAファンづくり

(1) JAくらしの活動を通じた地域貢献

- 食農教育の展開は長年の実績から充実が見られ、大会進捗管理では14JA平均3.9点（5点満点）と充実した取り組みがなされた。
- JA女性大学開講が進み、2018年度で8JAで開講している。
- 高齢化社会へ対応し、JA健康寿命100歳プロジェクト（2011年～）にも継続的に取り組んだ。
- 認知症サポーターキャラバンメイトは37名（2017年）を養成した。

年度	JA女性大学	フレッシュミズ	キャラバンメイト
2015年度	4JA	3JA	-
2016年度	5JA	5JA	11名
2017年度	8JA	5JA	37名

(2) 支店（支所）等を拠点とする次代のJAファンづくり

- 1支店（支所）1協同活動が定着し、多くのJA支店（支所）で支店（支所）だよりの配布や支店（支所）祭り等が開催された。
- フレッシュミズの組織化が進み、2018年度で5JAで組織化された。

III. 総合事業機能を発揮した健全なJA経営

(1) JAの健全性・堅実性の維持

■ コンプライアンス研修会やコンプライアンスオフィサーの養成、無通告監査等が実施され、大会進捗管理では全JAで3以上、14JA平均3.9点（5点満点）となるなどコンプライアンス管理態勢の充実・強化が実現した。中でも、コンプライアンス統括部署の設置、コンプライアンスプログラムの策定・実践、役員・正職員へのコンプライアンス研修会の実施、連続職場離脱制度の導入については、2017年度時点ですべてのJAで取り組まれている。

(2) 経営管理の高度化への取り組み

■ 四半期ごとの事業計画進捗管理や月別店舗損益管理に着手する等取り組みが充実した。

(3) 将来を見通したJA合併への取り組み

■ 2016年10月29日「JAグループ大阪役員決起大会」、2017年6月30日「JA大阪中央会通常総会」にて決意表明するとともに、JAグループ大阪組合長会にて今後の方向性について議論するなど、認識の共有化が図られた。

(4) 正・准組合員の積極的なJA事業活動への参加

■ JAでの具体的な取り組みとして「支店活動の委員会の設置」「准組合員モニター制度の導入」や、女性総代増加に向けた調査・意見交換を実施する等活発な取り組みが進んだ。また、JAグループ大阪として「組織基盤強化アンケート」「JAの自己改革に関する組合員調査」へも対応した。

准組合員の意思反映の方法	JA数
役員への登用	5JA
集落座談会等へ出席	5JA
事業運営委員会等へ出席	3JA
店舗利用者懇談会・年金友の会等の組織に参加	11JA
准組合員との意見交換会の開催	1JA
准組合員へのアンケートを実施	7JA

資料：2018年度全JA調査より

(5) 広い分野からの理事参加による新経営体制の確立

■ 改正農協法による理事構成見直しへの対応として、JAにおいて認定農業者の実態把握や地区別説明会・審議会・各種会議等で十分な議論が行われた。

(6) JA経営を担う人材育成

- 職員における協同組合理念の再認識、中核職員育成、自律創造型職員の育成等への取り組みが進んだ。
- 組合員への協同組合理念の共有・再認識にむけた取り組みについて具体的手法の共有化が今後の課題。

(7) 各事業への取り組み

■ 各事業への取り組みについて、大会進捗管理では各項目全体の98%超で3以上の評価が実現され、JAの実情に応じ個別設定された目標に対し充実した取り組みがなされた。

IV. 府民理解の醸成に向けた広報活動

(1) 情報発信による効果的な広報活動の展開

- 大会進捗管理ではすべての項目で平均評価点が増加し、充実した取り組みがなされている。
- HPや広報誌の刷新の他、コミュニティ誌の発行、「LINE@」等SNSを活用した効果的な情報発信が展開された。
- 一部パブリシティの活用について充実の余地があり、各JAの取り組みの横断的共有化を図ることが求められる。